

Ⅱ 産地づくりビジョン (既存戦略品目)

さといも収量・品質向上による産地拡大

(さといも／西条市、新居浜市)

東予地方局 地域農業育成室

活動の背景

さといもは、価格が安定していることから、管内では栽培面積や新規栽培者が増加傾向であるが、農家間の収量等格差による農家所得のばらつきも多くなり始めていることや、優良種苗の確保、疫病等病害虫対策も課題となっている。そこで、機械化省力体系の導入による集落営農組織や大規模経営農家の育成を推進し、適切な肥培管理、優良種苗の確保等による収量増加と品質向上を図る。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

平均販売収量：1.9t/10a→2.8t/10a、販売金額：380千円/10a→560千円/10a (1.9億円→4.2億円)
出荷栽培者数：230人→420人

活動内容

1 安定生産に向けた取組み

- ・徹底した病害虫対策の実施 (疫病・ダニ類等発生状況確認)
- ・安定生産に向けた優良種苗の確保 (優良種苗生産技術指導)
- ・栽培技術指導 (ほ場巡回の実施、講習会の開催)

2 生産拡大に向けた取組み

- ・大規模複合経営体の育成強化 (個別栽培指導)
- ・機械化省力体系の実証 (防除・管理作業機械の実演)
- ・新規栽培者の確保 (JA等関係機関との連携)



【親芋副芽セル苗増殖法の実習】

活動の成果

1 安定生産に向けた取組み

- ・疫病発生確認体制の構築と防除指導の徹底
JA等と連携したほ場巡回による早期発見と情報提供の実施
→ 発生面積率の大幅減少 (R3年度：54%→R4年度：8%)
- ・優良種苗生産技術 (親芋副芽セル苗増殖法) の普及啓発
→ 講習会の開催 (2回、延べ40人)、実証ほの設置
- ・きめ細かなほ場巡回や栽培講習会の実施



平均販売収量：2.8t/10a

販売金額：560千円/10a (4.9億円)

2 生産拡大に向けた取組み

- ・大規模複合経営体を対象とした個別栽培指導の実施
- ・省力化機械による実演会の実施と生育への影響検討
- ・JA広報誌の活用などによる新たな栽培の呼び掛け



出荷栽培者数：389人



【現地ほ場での栽培講習会】



【省力化機械による作業実演】

今後の活動

○優良種苗生産技術の普及

→ 乾腐病などの心配のない健全な種苗生産技術の確立による安定生産の実現

○省力化栽培技術の普及

→ 新規栽培者への省力化機械導入支援と機械化省力体系の普及による産地の維持拡大

さといも増産で水田の継承

(さといも／今治市)

今治支局 地域農業育成室

活動の背景

さといも「愛媛農試V2号（JA全農えひめ登録商標「伊予美人」）」は、平成24年度の葉たばこ廃作以降、作付推進を図っており、平成31年3月に東予地区広域選果場が整備されてからは、一層の生産拡大に努めている。今治地域では土地利用型高収益作物として注目され、作付面積は年々増加しており、さといもを核とした水田機能の維持、高度利用を推進する。

到達目標（H29年実績→R4年目標）

- ・収穫用機械導入：0台→6台
- ・優良種苗導入：0a→30a
- ・共販栽培面積：13.7ha→35.0ha
- ・共販出荷量：21.9t→875t

活動内容

1 優良種苗の生産体制の整備

親芋の副芽を活用したセル苗増殖法の普及

- ・講習会の開催（2回）及び実証ほの設置（16か所10a）

2 省力栽培の推進

- ・栽培規模別作業時間を調査
- ・県単事業を活用した収穫作業等の省力機械の整備
- ・新たな土入れの省力機械の実証

3 安定生産技術の普及

- ・疫病の定点調査（9か所）、肥培管理等講習会の開催（4回）
- ・新規生産者用の栽培管理作業映像を作成



【セル育苗講習会】



【ハイクリ農機（土入れ）実証】

活動の成果

1 優良種苗の確保

- ・生産者8人がセル苗増殖法を習得
- ・供給体制整備するための課題を整理
- ・親芋の加温途中に腋芽を除去することで副芽の生育促進効果を確認

2 新たな省力機械の導入

- ・規模・作業別の労働時間の指標を作成
- ・移植機、収穫機などの省力機械を3台導入し、効率化を実現
- ・ハイクリアランス仕様トラクタ（以下「ハイクリ農機」）による土入れ作業の実証を行うことで作業時間を大幅に削減

3 共販出荷量1,000t

- ・疫病の発病はなく、講習会等により肥培管理が徹底できた
→栽培面積 40ha、共販出荷量 1,000t（9～4月）

4 令和5年度の新規生産者を8人確保

- ・栽培講習会で、栽培管理作業の映像紹介等を実施
→令和5年栽培希望者8人を確保



【講習会で紹介する作業撮影】

今後の活動

- データ及び映像を用いた「見える化」による指導を強化
- 輪作体系を考慮した肥料価格高騰や樹脂被覆肥料の環境影響への対応
- 優良種苗供給体制、ドローン防除体制等新技術の活用

なす高品質安定生産化による産地力強化支援

(なす／松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)

中予地方局 地域農業育成室

活動の背景

中予地域は県内最大のなす産地であるが、高齢化等による生産者数の減少に加え、薬剤抵抗性の発達した難防除害虫の発生等により、生産意欲が低下し、産地規模の縮小が懸念されている。

そこで、天敵昆虫等を利用し、化学合成農薬のみに頼らない防除技術を確立するとともに、栽培農家に対する栽培技術の普及や新規栽培者を確保し、産地拡大を図る。

到達目標 (R3年実績→R4年目標)

- ・出荷量：755t → 800t
- ・防除回数：施設30回→20回、露地23回 → 19回
- ・天敵利用農家数3戸 → 15戸
- ・新規栽培者0人→4人/年

活動内容

1 天敵昆虫等を利用した防除技術の実証

- ・検討会の開催(2回)
- ・実証ほの設置(施設・露地：各2か所)
- ・天敵温存ハウスにおけるタバコカスミカメの増殖
- ・先進地事例調査の実施(福岡県)

2 栽培農家の確保・技術力アップ

- ・栽培農家及び新規栽培予定者に対して勉強会等を開催
- ・実証農家等に経営収支の確認
- ・リアルタイム栄養診断による栽培指標の検討



【天敵温存ハウスとタバコカスミカメ(天敵昆虫)】

活動の成果

1 天敵利用技術の確立

- ・実天敵導入技術により、品質は同等で化学合成農薬を削減できることを実証
→天敵導入農家数 18戸に増加(前年(R3)9戸)
- ・化学合成農薬の使用回数の削減
→施設 30回から13回に削減(削減率 約57%)
→露地 23回から16回に削減(削減率 約30%)
- ・JA新規就農研修センターで本格的に天敵昆虫等を利用した栽培を開始

2 新規栽培者を確保

- ・個別巡回及び勉強会等の開催により、4人の新規栽培者を確保
- ・R4年度末の経営モデルを作成(施設・露地：10aあたり)
→施設：収量9,900kg、販売金額2,772千円、所得1,681千円
→露地：収量7,800kg、販売金額2,184千円、所得1,422千円

3 栄養診断による栽培指標の検討

- ・新たにリアルタイム栄養診断及び土壌水分センサーの導入農家を4戸育成



【温存植物導入ほ場】



【勉強会の開催(新規就農者)】

今後の活動

- 天敵を利用した実践マニュアルを作成し、栽培農家等に周知する。
- 松山長なすの消費動向調査を実施し、継続した地元産なすのPRに努める。
- 各JAの講習会や新規就農者等を対象にした勉強会を活用し、新規栽培者を確保する。

持続可能な河内晩柑産地の基盤強化

(河内晩柑／愛南町)

南予地方局 地域農業育成室 愛南農業指導班

活動の背景

愛南町では昭和40年代から河内晩柑の導入が進み、栽培面積は167haと全国一の産地となっている。栽培面積、生産量ともに増加しているが、今後、生産農家の高齢化による栽培面積の減少が懸念される中、近隣市町での栽培面積は増加傾向にあり、産地間競争の激化も進んでいる。また、当初の植栽から経年に伴う高樹高化も進んでいることから、省力化及び安定生産を推進することで産地の活性化を図る。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

- ・栽培者数：219戸→230戸
- ・栽培面積：167ha→175ha
- ・生産額：6.8億円→8億円
- ・平均収量：2.7 t / 10 a → 4.0 t / 10a
- ・省力化技術提案：0事例→2事例

活動内容

1 省力化技術の実証

- ・樹形改善による管理作業省力化の検討
カットバック、縮間伐、自根対策の実証ほ設置
- ・果実輸出に対応した防除技術の検討
JA、みかん研究所、県ブランド戦略課と連携した「欧州向け防除薬剤検討会」の開催

2 柑橘産地づくりの推進

- ・新規栽培者の確保
JA研修ほ場における研修支援と南宇和高校との連携
- ・改植の推進
愛南町、JAと連携した果樹経営支援対策事業の活用



【ドローン撮影で計画的な間伐】



【欧州へのテスト輸出】

活動の成果

1 省力化技術の実証

- ・樹形改善による作業省力化の検討
→カットバックによる低樹高化を生産者園地60aで実施
→チェーンソーによる自根対策試験、縮間伐技術実証、動画等によるせんだのマニュアル作成を開始
- ・欧州輸出に適した薬剤検討会（2回）による防除技術の検討

- ・欧州へのテスト輸出の実施

2 柑橘産地づくりの推進

- ・地元高校生にドローン写真を活用した密植園の解消や、低樹高化が収穫作業の省力化に及ぼす影響の研究を指導
→南宇和高校生の河内晩柑栽培への関心向上
- ・改植の推進
→栽培規模は224戸、175haに増加
平均収量が3.2 t / 10aに向上、生産額9.5億円を達成



【南宇和高校生への低樹高化指導】

今後の活動

- 実証成果等については、関係機関および生産者への周知を実施する。
- カットバック、縮間伐および自根対策に関する実証ほを設置し、収量の年次変動を明らかにする。
- せんだ動画・画像マニュアルを完成させ、新規就農者を中心に配布し、早期の技術習得を図る。

日本一の温州みかん産地のブランド力と安定生産量の維持

(温州みかん／八幡浜市、伊方町)

八幡浜支局 地域農業育成室

活動の背景

日本一の温州みかんブランド産地である西宇和地域は、生産者の高齢化、担い手不足、異常気象等により、生産量の減少や隔年結果が問題となっている。周年マルチ点滴灌水同時施肥法（以下「マルドリ栽培」）を導入した事例では収量が6 t /10aを超え、高品質連年安定生産に有効であるが、水源の確保が課題となっている。このため、地域からの要望が高い南予用水の水源を利用したマルドリ栽培の導入を進める。

また、糖度11.5度以上の高品質果実の生産のため、マルチ被覆栽培を拡大するとともに、南柑20号の品質を低下させる浮皮を軽減するための技術を確認する。

到達目標 (H29年実績→R4年目標)

- ・マルドリ栽培面積：3.4ha→27ha
- ・マルチ栽培面積：215ha→300ha
- ・温州みかん出荷量：33,700 t →37,000 t

活動内容

1 高品質安定栽培技術指導

- ・マルドリ栽培の導入とマルチ被覆の推進
- ・南柑20号の浮皮対策の普及
(GA (ジベレリン) +PDJ (ジャスモメート))

2 安定生産による産地の維持・発展

- ・基盤整備モデル園の設置

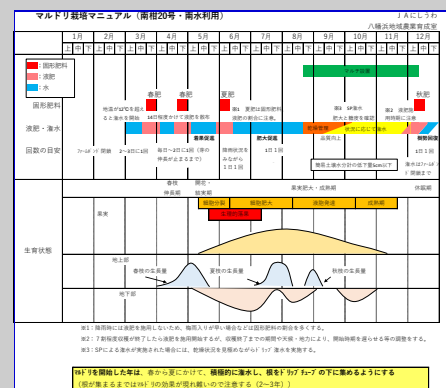
活動の成果

1 高品質安定栽培技術の推進

- ・マルドリ導入面積の拡大
マルドリ栽培実施園で、土壌の乾燥状況を可視化するため簡易土壌水分計を活用したデータ収集と管理状況等の聞き取り調査結果により栽培マニュアルを改正し、使用方法を徹底
→マルドリ栽培面積 22.5haに増加 (R4年 5.1ha増加)
- ・マルチ被覆の推進 (既存資材の不足により代替資材を比較)
果実品質に差はないが代替資材は蒸発量が少ないこと等を確認比較結果と使用上の注意点を説明しながら、マルチ被覆を推進
→マルチ栽培面積 約301haに増加し目標を達成
- ・南柑20号の浮皮対策 (GA +PDJ)
浮皮対策を実施した生産者は効果を実感
→次年度以降も実施したい意向

2 安定生産による産地の維持・発展

- ・芽花や着果管理講習会等により連年安定生産技術を周知
→温州みかん出荷量 37,000 t に増加
- ・極端な乾燥等での著しい落葉で懸念される隔年結果対策を推進
- ・優良園地の確保のため基盤整備の計画地区や基盤整備モデル園で、園内道の設置や栽培品種についてアドバイス



【マルドリ栽培マニュアルの改正】



【マルドリ栽培ユニットの説明】



【基盤整備モデル園】

今後の活動

- 水の利用に制限がかかる南予用水と制限のない自己水源を用いたマルドリ栽培マニュアルの改正
- 気温上昇など気候変動に対応するため、マルチ栽培や浮皮防止技術の拡大を図る。